

# [KEITH]

<p>〔総則〕            ①——シンジケート・ローンにおけるアレンジャーの情報提供義務            (最三小判平二四・一一・二七)</p> <p>②——信用保証の主債務者が反社会的勢力であったことについて信用保証協会に錯誤があったとして保証契約の無効が主張された事例            (大阪高判平二五・三・二二)</p> <p>③——弁護士の貸金業者に対する過払金発生の場合にはその返還請求をする旨の記載ある受任通知書に「催告」の効力が認められた事例 (上告審としての判断)            (東京高判平二四・九・二六)</p> <p>〔債権〕            ④——多種化物質過敏状態が発症した労働者の使用者に対する損害賠償請求 (安全配慮義務違反)            (東京高判平二四・一〇・一八)</p> <p>⑤——根保証契約の主たる債務の範囲に含まれる債務に係る債権の譲渡が元本確定期日前になされた場合に譲受人が保証債務の履行を求めるとの可否            (最一小判平二四・一二・一四)</p> <p>⑥——将来債権の譲渡後に締結された譲渡禁止特約と四六六条二項ただし書の適用</p> <p>二 譲渡禁止特約付債権を差し押さえた債権者による譲渡無効の主張の可否            (東京地判平二四・一〇・四)</p> <p>弁済期の到来した自働債権と弁済期の定めのある未到</p>	<p>久保宏之            30</p> <p>道垣内弘人 6</p> <p>渡邊博己 10</p> <p>松久三四彦 14</p> <p>小野秀誠 38</p> <p>(最一小判平二五・二・二八)</p> <p>西島良尚 34</p> <p>（最三小判平二五・四・一六）</p> <p>（最一小判平二四・九・一五）</p> <p>木村 仁 42</p> <p>執行秀幸 46</p> <p>吉岡伸一 50</p> <p>橋本佳幸 54</p> <p>（最一小判平二五・三・七）</p> <p>（大阪高判平二四・一二・七）</p> <p>（東京地判平二四・九・七）</p> <p>原田 剛 58</p> <p>（東京高判平二四・二・二八）</p> <p>（東京地判平二四・九・七）</p> <p>（東京地判平二四・九・七）</p>
<p>石田 剛 26</p>	<p>（最一小判平二四・九・一八）</p> <p>（最一小判平二五・三・七）</p> <p>（最一小判平二五・三・七）</p> <p>（最一小判平二四・一二・七）</p> <p>（最一小判平二四・一二・七）</p>

国の規制権限不行使の違法を理由とする国賠法一条一項の賠償責任を認めたが、石綿含有建材の製造・販売業者の七一九条責任は否定した事例……

高橋 真 62

〔親族・相続〕  
(東京地判平二四・一二・五)

⑯夫婦の一方が婚姻中に支出して不動産を取得したところ、財産分与を含む離婚判決が確定した後、当該不動

産が共有関係にあるとされた事例……常岡史子 66  
(東京地判平二四・一二・二七)  
⑰弁護士である成年後見監督人の善管注意義務違反に対する損害賠償請求及び国家賠償請求並びに被告弁護士の弁護士賠償責任保険金請求……

平田 厚 70

(大阪地裁支判平二五三・一四)

## 【商事法】

〔商事法一般〕

①金融商品取引所における上場廃止処分の適法性

川口恭弘 74

(最) 小判平二四・一〇・一二  
(大阪地決平二五・一・三一)

鈴木千佳子 86

②虚偽記載等の事実の公表と再生手続開始の申立てが同時にされた場合における金商法二二条の二に基づく損害の額

白井正和 78

久保田安彦 90

〔会社法〕  
(最) 小判平二四・一二・一一)

③委任契約の解除に伴う補償金の支払いと利益相反引に基づく取締役の責任

松尾健一 82

〔保険法〕  
(最) 小判平二四・一〇・一二  
(東京高判平二四・一・一・一四)

鈴木 素寛 94

④自動車損害賠償保障法一五条所定の保険金の支払を請求する訴訟において、裁判所は、同一六条の三第一項に規定する支払基準によることなく、みずから保険金の額を算定して支払を命ずることができるとした事例

(最) 小判平二四・一〇・一二

岡田豊基 98

## 【民事手続法】

①マンション管理組合の規約上の義務違反に基づく損害賠償請求についての当事者適格の有無(積極)

青木 哲 102

(東京地判平二三・一・一・一)

②明示的一部請求の訴えと時効中斷

(最) 小判平二五・六・六)

坂田 宏 110

③詐害防止参加の申出が却下された事例

河野憲一郎 106

(宮崎地判平二四・一・一・一二)

により、社債引受人に関する相手方の主張が真実と認められた事例

(東京高判平二四・六・四)

⑤—全国消費実態調査の調査票情報を記録した準文書が民訴法二三一条において準用する同法二二〇条四号口所定の「その提出により…公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあるもの」に当たるとされた事例

(最三小決平二五・四・一九)

⑥—経験則上権利の存在を推認し得る間接事実を主張立証したが、事実上の権利推定をするには不十分であると

林 昭一 114

やられた事例等  
(東京高判平二四・二三・一二)

⑦—賃料債権の差押えの効力発生後に賃貸借契約がそのままの日の後に支払期の到来する賃料債権を取り立てる」との可否

松村和徳 126

(最三小判平二四・九・四)

野村秀敏 118

債務整理開始通知の送付が支払停止に当たるとされた事例

杉本純子 130

(最三小判平二四・一〇・一九)

## K 国籍私法

①—外国倒産手続の承認申立の競合事例

多田 望 134

(東京高判平二四・一・一)

②—公海上における船内事故に基づく不法行為責任の準拠法

野村美明 138

(東京高判平二五・二・一八)

③—韓国法人に対する義務履行地および不法行為地に基づく国際裁判管轄が認められなかつた事例

長田真里 142

(東京地判平二四・一・五)

④—国籍留保制度（国籍法二二条）の合憲性

国友明彦 146

(東京地判平二四・二・一一)